

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3793 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.drecom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 内藤 裕紀  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 廣瀬 敏正 TEL (03) 5791-4555  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	703	194.8	256	185.5	225	147.4
17年3月期	238	—	89	—	91	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	124	128.7	6,792	65	6,538	53	18.9	27.1	32.0			
17年3月期	54	—	14,550	13	—	—	62.1	37.5	38.2			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,346株 17年3月期 3,745株  
 なお、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	1,416		1,232		87.0	62,309	10	
17年3月期	243		87		36.1	20,346	86	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,784株 17年3月期 4,311株  
 なお、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	59		△115		942		958	
17年3月期	△15		△15		81		71	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	500		0		0	
通期	1,500		400		230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,625円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社ドリコムテックから構成されており、ブログ及び検索エンジンに関するインターネット上のサービスの企画、開発、運用及び各種システムの企画、開発、販売、運用を一般ユーザー及び法人向けに提供しております。

当社グループの事業は、ブログ事業と検索エンジン事業に大別できます。

### (1) ブログ事業

当社グループは法人の規模、目的別に主に3つのブログ関連システムを提供しております。当社グループは、これらのブログ関連システムをパッケージ提供方式とASP提供方式の2つの方法により提供しています。当社グループは、主に大企業向けにはパッケージ方式で提供するとともに、中小企業向けにはASP提供方式により提供しております。

(法人向け有料サービス)

当社グループが提供しているブログ関連システムの内容は以下のとおりです。

#### ① ブログホスティング用トータルシステム「ドリコムブログシステム」

「ドリコムブログシステム」は、ポータルサイト事業者やプロバイダ事業者、ECサイト運営事業者、音楽配信事業者などをターゲットに開発された大規模ブログホスティング用トータルシステムです。

#### ② 社内ブログシステム「ドリコムブログオフィス」

「ドリコムブログオフィス」はブログの情報発信性、情報整理性、コミュニケーション性という特徴を活かした社内情報共有、社内コミュニケーションシステムです。

#### ③ 企業向けホームページ構築・管理運用システム「ドリコムCMS」

「ドリコムCMS」は、ブログの情報更新の簡易性を活かしたCMSシステムです。

(一般ユーザー向け無料サービス)

当社グループでは、以下のような一般ユーザー向け無料ブログサービスを提供しております。

#### ① ドリコムブログ

無料でブログを開設できるサービス

#### ② ドリコムRSS

RSSリーダーにニュースサイトを組み合わせた情報の収集、発信を容易に行うことの出来るサービス

### (2) 検索エンジン事業

現在、当社グループは、インターネット広告配信技術提供とカテゴリ特化型検索サービスとの2つのサービスを展開しております。

#### ① インターネット広告配信技術提供

当社グループは、平成16年9月よりインターネット広告代理店大手の株式会社サイバーエージェントとの共同事業として「BlogClick」（平成18年5月下旬より「MicroAD」に変更予定）コンテンツ連動型広告事業を展開しております。

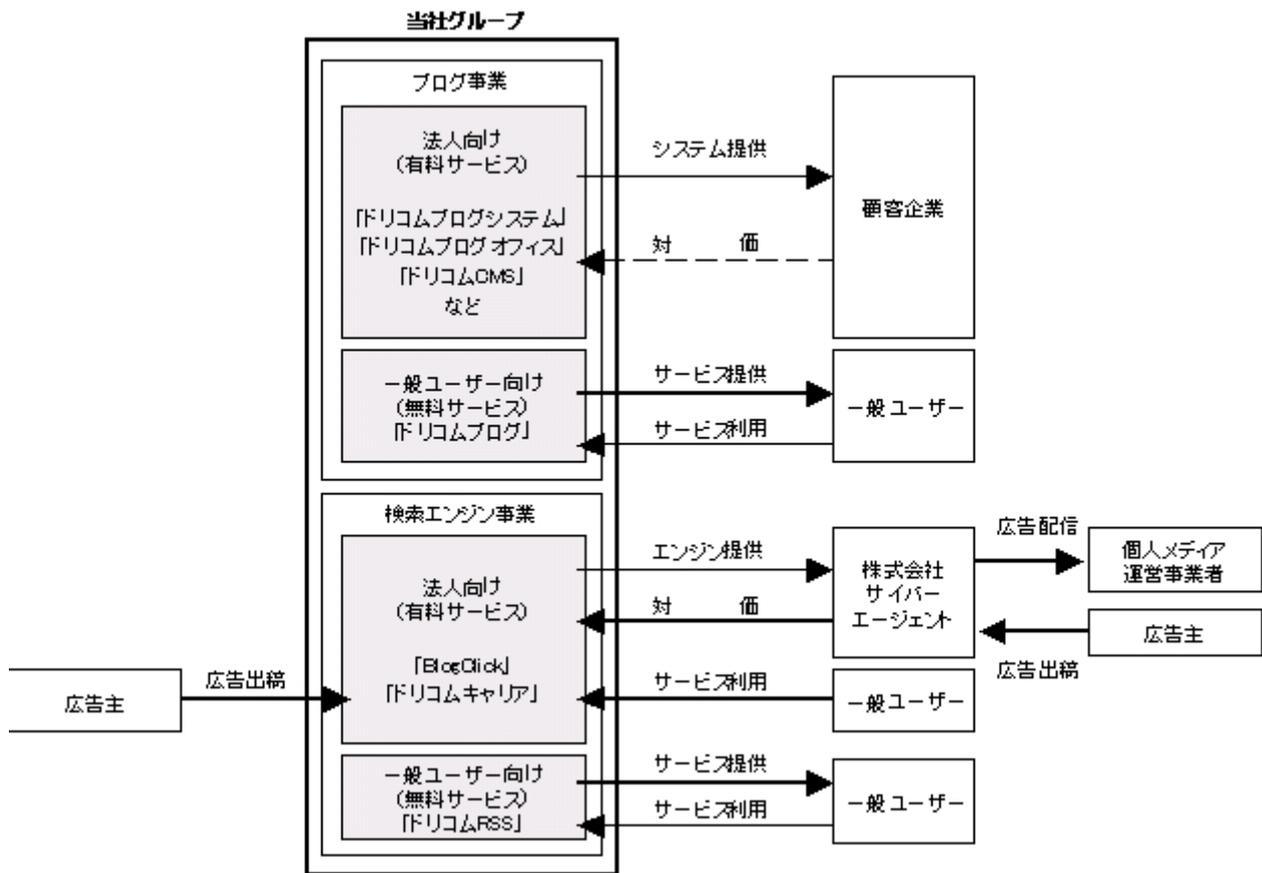
#### ② カテゴリ特化型検索サービス

カテゴリ特化型の検索サービスとしては、以下のものを提供しております。

ニュースとブログに特化した無料検索サービスです。

「ドリコムキャリア」は、求人情報に特化した一般ユーザー向け無料検索サービスです。

事業系統図を示すと以下のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ドリコムテック	滋賀県草津市	10,000	検索エンジン事業	100.0%	検索エンジン事業の研究開発 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記のために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、経営成績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。

なお、現時点においては会社法施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針により、今後も株価の推移、株式需給、株主数等を勘案し、投資単位引下げに伴う費用及び効果等を考え合わせ、必要な措置を随時実施する予定です。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

中長期的な目標値としては、連結売上高100億円、売上高経常利益率30%の達成を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブログ事業及び検索エンジン事業を2本柱として事業展開をしておりますが、現在の売上構成比率としてはブログ事業が大部分を占めており、中長期的には検索エンジン事業の比率を高めるとともに両事業のシナジーを活かしていく方針であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下において、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへ経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題と認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

#### ① ブログ事業

ブログ事業においては、大企業中心の特定ユーザーへの大規模システムのライセンス収入からASP主導によ

る広範なマスメディアへの少額なライセンス収入による売上形態への展開を早期に図るべく、マーケティング力及び営業力の強化が急務と考えております。そのため、マーケティング力及び営業力強化を目的に代理店網の構築、レンタルサーバー事業者との提携及び営業人員のさらなる増加が課題であると認識しております。

また、さらなる競争優位性を保つべく、当社各ブログ関連システムの継続的な付加機能の追加が不可欠であると考えております。そのため、継続的かつ積極的な製品の研究開発を実施してまいります。

## ② 検索エンジン事業

検索エンジン事業においては、今までにない新サービスの研究開発を行うため、研究開発要員の増強を図ってまいります。また、サービス自体の信頼性を高めるために、ネットワークにおけるハード面の増強も不可欠であると考えております。一方、トラフィックを集めるような施策を図るとともに営業力の強化にも注力していきます。

## ③ 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層かつ急速な事業の拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、雇用環境の改善及び個人消費も堅調に推移しました。

当社グループが事業展開しているインターネット市場におきましても、インターネットビジネス市場は確実に拡大傾向にあります。また、ブログを使ったビジネスの市場認知度も高まってきております。インターネット広告市場においても検索エンジンを使った新しいビジネスモデルも確立しつつあり、当該市場も加速度的に拡大しつつあります。

日本のブログユーザー数も平成18年3月末時点で868万人に達し（総務省調べ）、平成17年5月の総務省予測である621万人をはるかに上回る速度で増加傾向にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、ブログビジネスでのリーディングカンパニーとしての位置づけを確固たるものとするべく、また日本における検索サービスでのパイオニアとなるべく事業展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高703,175千円となり、対前年同期比で194.8%、464,643千円増加しました。経常利益は225,324千円となり、対前年同期比で147.4%、134,255千円増加しました。当期純利益は124,617千円となり、対前年同期比で128.7%、70,127千円増加しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

##### ①ブログ事業

当社グループのブログ事業においては、主に法人企業向けのブログ関連システムを販売しております。

当連結会計年度において、当社グループの主力製品である「ドリコムブログシステム」は、ブログサービスを開始したい法人企業の市場ニーズに支えられ、前連結会計年度に引き続き好調でありました。

また、主に法人向けの情報共有システムである「ドリコムブログオフィス」については、ブログの普及及び企業内での情報共有ニーズの高まりもあり、前連結会計年度に引き続き好調に推移しました。

特に、主に大企業を中心にパッケージ提供方式での販売が好調でありました。

さらに、ホームページの構築・管理運用システムである「ドリコムCMS」についても平成17年9月よりASP提供方式での販売開始の影響もあり、主に中小企業や個人事業主を中心に好調に推移しました。

以上の結果、ブログ事業の売上高は671,100千円となり、対前年同期比で292.1%、499,935千円増加しました。また、営業利益は258,376千円となり、対前年同期比で309.7%、195,310千円増加しました。

##### ②検索エンジン事業

検索エンジン事業においては、インターネット広告配信技術提供及びカテゴリ特化型の検索サービスを展開しております。

インターネット広告配信技術提供においては、インターネット広告市場の加速度的な拡大に伴い売上高は好調に推移いたしました。現状では、株式会社サイバーエージェント社の「BlogClick」への技術提供及び携帯向け検索サービスへの技術提供をしております。

当連結会計年度においては、新サービス開発等にかかる研究開発が先行したことに伴い現状の売上高に比較して営業費用が増加いたしました。

以上の結果、検索エンジン事業の売上高は28,756千円となり、対前年同期比で△38.9%、18,275千円の減少となりました。また、営業損益については、前年同期は20,463千円の営業利益に対し、営業損失4,366千円となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業においては、その他の受託案件等があり、売上高3,318千円となり、対前年同期比で△83.7%、17,015千円の減少となりました。営業利益は2,424千円となり、対前年同期比で△61.5%、3,868千円の減少となりました。

## (2) 次期の見通し

### ① 業績全般に関する見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、ブログ事業の「ドリコムブログオフィス」の市場認知度の高まり及び「ドリコムCMS」におけるレンタルサーバー会社へのOEM提供開始等により、1,500百万円と対前期比で113.3%の増収を予想しております。

また、利益見通しにつきましては、新規サービス開発への積極的な投資及び「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」の拡販に伴う販売促進費の増加並びに業容拡大に伴う人員増加等により費用の増加はあるものの、増収による増益により、経常利益は400百万円と対前年同期比で77.5%の増益、当期純利益は230百万円と対前年同期比で84.6%の増益を予想しております。

なお、本日付でドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について発表いたしました。当該事業部門の今後の展開については現在検討中であり、不確定要素が多いことから、その影響額は現時点で未定です。上記予想金額には反映しておりません。今後、業績に重大な影響を与えることが判明した時点で速やかにお知らせいたします。

### ② 次期の利益配分に関する見通し

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実を図ることが先決と判断しております。

内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとらして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

## (3) 財政状態

### ① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,416,902千円と、対前年同期比で482.7%、1,173,754千円増加しました。

流動資産は、1,302,935千円と、対前年同期比で479.6%、1,078,126千円増加しました。この増加は、主に公募増資による現金及び預金の増加及び売上高増加に伴う売上債権の増加等によるものです。

固定資産は、113,966千円と、対前年同期比で521.4%、95,627千円増加しました。この増加は、無形固定資産のソフトウェアの増加及び投資その他の資産の敷金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債総額は、184,179千円と、対前年同期比で18.5%、28,747千円増加しました。

流動負債は、178,127千円と、対前年同期比で21.3%、31,242千円増加しました。この増加は、業容拡大に伴い未払金が増加したこと及び増益に伴い未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債は、6,052千円と、対前年同期比で△29.2%、2,496千円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、1,232,723千円と、対前年同期比で1305.4%、1,145,007千円増加しました。この増加は、主に公募増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得59,895千円、投資活動による資金の支出115,868千円、財務活動による資金の獲得942,682千円等により、期首に比べ886,708千円増加し、958,384千円（対前年同期比1237.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益216,493千円及び法人税等の支払い62,078千円等により、59,895千円（前年同期は△15,498千円）の資金の獲得となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出36,276千円及び敷金の支払による支出61,152千円等により、115,868千円の資金の支出（対前年同期比670.6%増）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株発行による収入1,015,178千円及び短期借入金の増減額△70,000千円等により、942,682千円の資金の獲得（対前年同期比1062.5%増）となりました。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、平成18年5月10日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (1) ブログ事業の市場について

当社グループは、ブログ利用者数の増加に伴い、主に法人向けにブログを利用したサービスの市場の拡大を想定しており、これに対応すべく「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」等のブログ関連システムを提供しております。しかし、現時点において法人向けブログ関連システムについては、市場としては未成熟であり、今後予期せぬ要因により需要が増加しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) インターネット広告市場について

当社グループにおける検索エンジン事業のビジネスモデルは、インターネット広告収入に依存しており、当社グループがターゲットとするインターネット広告市場においては、年間総広告費は増加傾向にあり、当社グループではインターネット広告サービスは今後も成長余力があるものと考えております。しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社グループのサービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社グループの検索エンジン事業が順調に成長しない可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 競合について

当社グループが展開しているブログ事業においては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを旨とした製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、検索エンジン事業においては、世界的に有力な競合会社が存在しております。当社グループでは、検索エンジン事業において、現在特許申請中である大量データから特定の法則性を高速に抽出することを可能としたマトリックスクラスタリング技術に基づく検索結果の高速抽出などの技術をもっておりますが、他に競合する技術が顕れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。また、インターネット広告市場の拡大に伴い、既存事業者や新規参入業者を含めた競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 当社グループの事業体制に関するリスクについて

(1) 社歴が浅いことについて

当社グループは平成13年11月に設立された会社であるため、社歴が浅く、当社グループの期間業績比較を行うための十分な財務数値を得ることができません。また、当社グループの過年度の営業成績は、今後の当社グループの売上高、利益等の成長率を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

(2) 事業形態の変遷について

当社グループでは、創業期から平成16年3月期まではシステムの受託開発事業を中心として事業活動を行ってまいりました。平成17年3月期には、ブログ事業において無料で提供していた個人向けブログサービスの提供から法人向けのドリコムブログシステム等の大規模パッケージ販売を中心とする事業形態に移行しております。平成17年6月にはドリコムブログオフィスのASPサービスを、同9月にはドリコムCMSのASPサービスを開始しており、今後は継続的かつ安定的な収入を見込めるASP形態でのサービスを中心として展開していく予定であります。ASP提供方式はパッケージ提供方式に比較して、販売単価が安価であり、ターゲットを主に中小企業や個人事業主を対象にしているため、導入企業数は相対的に多くなると想定しております。当社グループでは、市場ニーズに対応すべく事業形態をも積極的に変更するなど、機動的な展開を図っており、このような展開により当社グループの事業形態が変更された場合、収益構造に変化を与えるなど当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表取締役社長内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役社長内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、ブログ事業においてはリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確保するとともに、検索エンジン事業においても高付加価値のあるサービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があります。当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスのサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発

協会が認定するプライバシーマーク取得の申請をするとともに、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ インターネット関連市場の法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC（電子商取引）を取り巻く法規制は、インターネットの普及により整備が進みつつあります。現時点においては、当社グループは「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。当該法律は、特定電気通信による情報の流通によって何らかの権利の侵害があった場合において、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めたものであります。

一方、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」等の有料サービスを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しておりますが、諸外国ではインターネット利用についてのルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

日本でもインターネットの普及とともにインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルールが整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ ブログ事業における無料サービスの運営に伴うリスク

当社グループは、ブログ事業において一般ユーザー向けに「ドリコムブログ」等無料サービスを運営しております。当該サービスにおけるブログ等の内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任の担当者によりチェックを実施する等の措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用及びブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ システムに関するリスクについて

##### (1) システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。

大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 知的財産権について

##### (1) 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があります、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ M&A等について

現時点において、M&Aの具体的な検討を行っている段階ではありませんが、当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入、中小企業向けASP事業のサービスの拡充やユーザーニーズ等への素早い対応を図るため、新規事業の基礎技術を有する会社、営業力のある会社等についてM&Aを活用することを検討しております。

M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		71,675		958,384	
2 受取手形及び売掛金		130,614		284,917	
3 たな卸資産		13,008		14,658	
4 繰延税金資産		4,537		10,543	
5 前払費用		—		30,835	
6 その他		4,972		3,595	
流動資産合計		224,808	92.5	1,302,935	92.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		—		168	
減価償却累計額		—	—	25	142
(2) 工具器具及び備品		9,285		19,515	
減価償却累計額		4,211	5,074	8,717	10,798
有形固定資産合計		5,074	2.1	10,940	0.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		661		17,046	
(2) ソフトウェア仮勘定		9,313		14,024	
(3) その他		72		10,072	
無形固定資産合計		10,047	4.1	41,144	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		5,000	
(2) 長期前払費用		882		469	
(3) 繰延税金資産		940		130	
(4) 敷金		1,244		55,482	
(5) その他		150		800	
投資その他の資産合計		3,217	1.3	61,882	4.3
固定資産合計		18,339	7.5	113,966	8.0
資産合計		243,148	100.0	1,416,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,123		8,613	
2 短期借入金		70,000		—	
3 一年以内返済予定の長期借入金		2,496		2,496	
4 未払金		18,828		49,823	
5 未払法人税等		41,364		80,657	
6 未払消費税等		9,296		15,361	
7 前受収益		—		16,035	
8 賞与引当金		1,937		—	
9 その他		1,838		5,140	
流動負債合計		146,884	60.4	178,127	12.6
II 固定負債					
1 長期借入金		8,548		6,052	
固定負債合計		8,548	3.5	6,052	0.4
負債合計		155,432	63.9	184,179	13.0
(資本の部)					
I 資本金	※	24,221	10.0	403,176	28.4
II 資本剰余金		2,721	1.1	644,156	45.5
III 利益剰余金		60,771	25.0	185,389	13.1
資本合計		87,715	36.1	1,232,723	87.0
負債及び資本合計		243,148	100.0	1,416,902	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			238,531	100.0	703,175	100.0
II 売上原価			52,098	21.8	215,087	30.6
売上総利益			186,432	78.2	488,087	69.4
III 販売費及び一般管理費	※1 、2		96,610	40.5	231,653	32.9
営業利益			89,822	37.7	256,433	36.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		0			6	
2 保険解約返戻金		2,497			—	
3 その他		316	2,814	1.2	116	122
V 営業外費用						
1 支払利息		696			542	
2 新株発行費		398			5,211	
3 創立費		473			—	
4 上場関連費用		—			24,722	
5 事務所移転費用		—	1,568	0.7	756	31,232
経常利益			91,068	38.2	225,324	32.0
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	—			3,385	
2 賃貸契約解約違約金		—	—	—	5,445	8,830
税金等調整前当期純利益			91,068	38.2	216,493	30.8
法人税、住民税及び事業税		42,056			97,070	
法人税等調整額		△5,478	36,578	15.4	△5,195	91,875
当期純利益			54,490	22.8	124,617	17.7

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		2,721
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		2,721	2,721	641,435	641,435
III 資本剰余金期末残高			2,721		644,156
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,281		60,771
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		54,490	54,490	124,617	124,617
III 利益剰余金期末残高			60,771		185,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		91,068	216,493
減価償却費		2,574	10,187
受取利息		△0	△6
支払利息		696	542
固定資産除却損		—	3,385
賃貸契約解約違約金		—	5,445
売上債権の増減額 (増加: △)		△118,839	△154,303
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△9,688	△1,112
仕入債務の増減額 (減少: △)		833	7,490
未払金の増減額 (減少: △)		9,021	35,294
未払消費税等の増減額 (減少: △)		9,296	6,065
その他		1,143	△7,134
小計		△13,894	122,346
利息の受取額		1	6
利息の支払額		△859	△379
法人税等の支払額		△746	△62,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,498	59,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,566	△14,258
無形固定資産の取得による支出		△8,675	△36,276
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
長期前払費用の増加による支出		△451	—
敷金の支払による支出		—	△61,152
その他		△1,344	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,036	△115,868

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		65,000	△70,000
長期借入れによる収入		12,500	—
長期借入金の返済によ る支出		△1,456	△2,496
新株発行による収入		5,044	1,015,178
財務活動によるキャッ シュ・フロー		81,088	942,682
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		50,552	886,708
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		21,123	71,675
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	71,675	958,384

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコム テック 株式会社ドリコムテックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコム テック
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	—————	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年 (ロ) 無形固定資産 同左
	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(イ) 新株発行費 同左
	(ロ) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の前払費用は1,274千円であります。</p> <p>「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の前受収益は105千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の支払による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度のその他に含まれている敷金の支払による支出は1,244千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※ 当社の発行済株式総数は、普通株式4,311株であります。	※ 当社の発行済株式総数は、普通株式19,784株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,250千円	役員報酬 27,600千円
給与手当 9,411	給与手当 54,664
旅費交通費 2,439	旅費交通費 2,086
賃借料 3,888	賃借料 8,615
支払手数料 9,886	支払手数料 16,309
減価償却費 770	減価償却費 2,599
賞与引当金繰入額 61	研究開発費 34,996
研究開発費 31,150	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,150千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 34,996千円
_____	※3 固定資産除却損は、建物3,385千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 71,675千円	現金及び預金勘定 958,384千円
現金及び現金同等物 71,675千円	現金及び現金同等物 958,384千円

① リース取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

② 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,000

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 (平成17年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,654</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	3,654	その他	1,111	計	4,765	繰延税金資産 (固定)		その他	940	計	940	繰延税金資産計	5,705	評価性引当額	△227	繰延税金資産合計	5,478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	6,510	その他	4,795	計	11,305	繰延税金資産 (固定)		その他	130	計	130	繰延税金資産計	11,436	評価性引当額	△762	繰延税金資産合計	10,673
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
	(千円)																																																
繰延税金資産 (流動)																																																	
未払事業税	3,654																																																
その他	1,111																																																
計	4,765																																																
繰延税金資産 (固定)																																																	
その他	940																																																
計	940																																																
繰延税金資産計	5,705																																																
評価性引当額	△227																																																
繰延税金資産合計	5,478																																																
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
	(千円)																																																
繰延税金資産 (流動)																																																	
未払事業税	6,510																																																
その他	4,795																																																
計	11,305																																																
繰延税金資産 (固定)																																																	
その他	130																																																
計	130																																																
繰延税金資産計	11,436																																																
評価性引当額	△762																																																
繰延税金資産合計	10,673																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,165	47,032	20,333	238,531	—	238,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	171,165	47,032	20,333	238,531	(—)	238,531
営業費用	108,099	26,568	14,041	148,709	(—)	148,709
営業利益	63,065	20,463	6,292	89,822	(—)	89,822
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	189,774	36,879	10,915	237,569	5,578	243,148
減価償却費	1,847	507	219	2,574	—	2,574
資本的支出	3,855	10,260	500	14,617	—	14,617

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業 ……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……技術提供
- (3) その他の事業 ……上記以外の受託開発案件等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等5,578千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,100	28,756	3,318	703,175	—	703,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	671,100	28,756	3,318	703,175	(—)	703,175
営業費用	412,724	33,123	893	446,741	(—)	446,741
営業利益又は営業損失(△)	258,376	△4,366	2,424	256,433	(—)	256,433
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>						
資産	1,311,259	83,602	5,667	1,400,528	16,373	1,416,902
減価償却費	8,018	2,133	34	10,187	—	10,187
資本的支出	30,793	19,631	110	50,535	—	50,535

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業 ……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」  
(2) 検索エンジン事業 ……「ドリコムキャリア」、技術提供  
(3) その他の事業 ……上記以外の受託開発案件等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等16,373千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	内藤裕紀	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 68.7%	—	—	賃借料被保証 (注) 2	3,936	—	—
								当社借入債務 に対する被保証 (注) 2	70,000	—	—
役員	栗原文雄	—	—	当社監査役	—	—	—	税務顧問料 (注) 3	60	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、建物の賃借料及び銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長内藤裕紀より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 顧問料については、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

なお、取引については、平成16年4月をもって終了しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	20,346円86銭	62,309円10銭								
1株当たり当期純利益金額	14,550円13銭	6,792円65銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	6,538円53銭								
		<p>当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,086円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,637円53銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,086円71銭	1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額	5,086円71銭									
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭									
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	54,490	124,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,490	124,617
普通株式の期中平均株式数(株)	3,745	18,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	713
(うち新株予約権)	(—)	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 40個	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の要領による第三者割当増資を行うことを決議いたしました。
- |                    |  |          |
|--------------------|--|----------|
| (1) 発行新株式数及び種類     | 普通株式   | 295株     |
| (2) 発行価額           | 1株につき  | 218,000円 |
| (3) 発行価額の総額        |  | 64,310千円 |
| (4) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき  | 109,000円 |
| (5) 申込期日           | 平成17年6月23日   |          |
| (6) 払込期日           | 平成17年6月24日   |          |
| (7) 配当起算日          | 平成17年4月1日  |          |
| (8) 割当先及び割当株式数     | GMOインターネット株式会社                                     | 100株     |
|                    | 株式会社テレウェイヴ   | 100株     |
|                    | 株式会社サイバーエージェント                                     | 85株      |
|                    | サイバーエージェントC A - I 投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社シーイー・キャピタル | 10株      |
|                    | 代表取締役 西條晋一   |          |

なお、当該第三者割当増資により得た資金は、研究開発費用等に充当する予定であります。

2. 平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を行うことを決議いたしました。
- (1) 分割の方法  
平成17年6月26日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。
- (2) 分割により増加する株式数
- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 株式分割前の当社発行済株式総数 | 4,606株  |
| 株式分割により増加する株式数  | 13,818株 |
| 株式分割後の当社発行済株式総数 | 18,424株 |
| 株式分割後の授權資本株式数   | 43,520株 |
- (3) 日程
- |       |            |
|-------|------------|
| 割当基準日 | 平成17年6月26日 |
| 効力発生日 | 平成17年6月27日 |
- (4) 配当起算日  
平成17年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,086円71銭
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 会社分割（簡易分割）によるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社のドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割し、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア（新設会社）に承継することを決議いたしました。

(1) 分割の目的

当社グループとリクルートグループの関係を強化するために、両グループのシナジー効果が見込めるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割により分社化することと致しました。

(2) 会社分割の日程

平成18年5月10日 分割計画書承認取締役会

平成18年6月1日 分割期日（予定）

平成18年6月1日 分割登記（予定）

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを新設会社とする分社型（物的）新設分割方式であります。株主総会の承認を得ない簡易分割（会社法第805条）とします。

(4) 新設会社の概要

商号：株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア

事業内容：BtoCブログ・カテゴリ特化型検索サービスの提供

代表者：代表取締役 内藤 裕紀

資本金：15百万円

発行済株式総数：600株

従業員数：3名

(5) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額

（平成18年3月31日現在）

流動資産	14百万円	流動負債	3百万円
固定資産	18百万円		
資産合計	33百万円	負債合計	3百万円

2. 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアのリクルートグループを割当先とする第三者割当による募集株式発行に関する基本合意について

新設会社が、株式会社リクルートが平成18年5月19日に設立する予定の100%子会社、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運営するファンドより、1号投資案件としての資本参加を受け入れることについて基本合意に至りました。

新設会社及びドリコムグループは、今回の資本参加受入れを機に、新しい媒体開発や商品開発の面でリクルートグループとの関係を強化し、より強化なメディア事業を確立していく所存です。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアは、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運用するファンドであるRIP1号R&D投資組合からの資本参加を受け入れることとし、平成18年6月20日を目処に第三者割当による募集株式の発行を行う予定であります。第三者割当増資後の議決権比率は、当社60%、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ40%を予定しております。

また、上記第三者割当増資の実行に伴い、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアはリクルートグループより取締役1名を受け入れる予定であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
ブログ事業	33,569	64.4	198,024	92.1	164,455	489.9
検索エンジン事業	10,595	20.4	17,062	7.9	6,466	61.0
その他の事業	7,933	15.2	—	—	△7,933	△100.0
合計	52,098	100.0	215,087	100.0	162,988	312.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ブログ事業	221,868	72,703	637,936	37,180	416,069	△35,523
検索エンジン事業	47,032	—	28,756	—	△18,275	—
その他の事業	12,123	—	3,318	—	△8,804	—
合計	281,023	72,703	670,012	37,180	388,988	△35,523

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ブログ事業	171,165	71.8	671,100	95.4	499,935	292.1
検索エンジン事業	47,032	19.7	28,756	4.1	△18,275	△38.9
その他の事業	20,333	8.5	3,318	0.5	△17,015	△83.7
合計	238,531	100.0	703,175	100.0	464,643	194.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社テレウェイヴ	65,250	27.4	—	—
GMOインターネット株式会社	52,680	22.1	—	—
株式会社サイバーエージェント	29,376	12.3	—	—
株式会社ディーネット	—	—	70,650	10.0
東京リース株式会社	—	—	70,343	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計期間の株式会社テレウェイヴ、GMOインターネット株式会社及び株式会社サイバーエージェントへの販売実績は、総販売実績に対して10%以下のため記載しておりません。